



2024. 9. 13. №1448
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
<http://www.sogyoren.jf-net.ne.jp/>

1. 県知事他宛に水産施策及び水産予算編成要望書を提出 — 県水産振興推進協議会 —

2024年度水産施策及び2025年度水産予算編成の要望については、漁協・水産関係団体等の要望を取り纏めた後、6月27日開催の県漁協組合長会議にて諮り、直後に開催された実行委員会で承認されました。

承認された要望については、9月3日に本会4役（藪田会長、高田副会長・鈴木専務・高瀬常任理事）及び東日本信漁連の宮原経営管理委員・小松執行役員で静岡県庁を訪ね、水産振興推進協議会の名義で作成した2024年度水産施策及び2025年度水産予算編成の要望書を村松経済産業部長及び田保農林水産担当部長に手交すると同時に鈴木康友県知事宛に提出しました。

今回提出した要望書の要望事項は以下のとおりです。

＜2024年度水産施策要望＞

①安全性確保のための漁港・港湾整備等 ②水産資源増殖研究の推進と沿岸漁場環境調査の実施 ③新たな漁場開発 ④食害生物への対策 ⑤自然災害による河川からの流出物対策

＜2025年度水産予算編成要望＞

①県漁連等水産関係団体が行う指導・委託事業に対する支援 ②「資源管理・漁業経営安定事業費」予算の継続確保 ③燃油等並びに電気料高騰対策の継続的支援 ④水産加工業者への支援 ⑤漁協が策定する経営改善計画等に対する経営コンサルタント料等への助成

2. 令和5年度の食料自給率を発表 — 農水省・水産庁公表資料からの抜粋 —

農林水産省は、日本における令和5年度の食料自給率を発表しました。カロリーベースの食料自給率は、前年度並みの38%となりましたが、生産額ベースの食料自給率については、輸入された食料の量は前年と同程度でしたが、国際的な穀物価格や生産資材価格の水準が前年度と比較して落ち着き、輸入総額が前年度比で減少したこと等により、前年度より3ポイント高い61%となりました。

水産物自給率（重量ベース）では、食用魚介類で前年比2ポイント減の54%、非食用を含む魚介類全体も2ポイント減の52%となりました。食用魚介類の国内生産量は、まいわし等の生産量は増加したものの、さば類やすけとうだら等が減少したため11.6万トン減少しました。国内消費仕向量では、輸出量が減少したものの、国内生産量及び輸入量も減少したため前年度比で3.1万トン減少し、結果として自給率は減少しました。

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

また、海藻類の国内生産量は、のり類等の減少により0.5万トン減少しました。国内消費仕向量も前年度比で0.3万トン減少し、自給率は2ポイント低い65%となりました。

なお、農林水産省では令和12年度（2030年度）までに、カロリーベースで45%、生産額ベースで75%まで食料自給率を高める目標を掲げています。

3. 漁協経理実務研修会を開催！ — 17漁協から27名が参加 —

本会協同組合課は、8月21日に県水産会館5階会議室において「令和6年度漁協経理実務研修会」を17漁協・27名の参加者のもと開催しました。

本研修会は経理実務者を対象に毎年テーマを替え実施されますが、今年度は漁協経理における税務の基礎的事項として、消費税の仕組みについての理解を深め、分析表・申告書作成まで一連の実務について習得することを目的として実施されました。

4. 遊漁船業務主任者講習会開催のお知らせ — 静岡県遊漁船業協会 —

静岡県遊漁船業協会では、下記日程により「遊漁船業務主任者講習会」の開催を予定しています。遊漁船業者が都道府県知事の登録を受けるためには、「遊漁船業の適正化に関する法律」により、遊漁船業務主任者の選任と遊漁船を出航させる際の同業務主任者の乗船が義務付けられています。講習会は、この業務主任者を養成するため開催されるもので、新規に遊漁船業務主任者になろうとする方と更新を迎える方が対象となります。受講を希望される方は、10月4日（金）までに静岡県遊漁船業協会へお申込み下さい。

講習会の日時等は下記のとおりです。

◇日時：2024年10月24日（木）13時～17時（受付開始12:30から）

◇場所：静岡市葵区追手町9-18 静岡中央ビル 5F大会議室

◇受講料：会員6,000円、員外7,000円（テキスト料込み）

◇持参品：黒ボールペン他筆記用具・本人確認書類（運転免許証等）

◇定員：30名（定員を超える場合は申込書の先着順）

※会場には駐車場がございませんので、公共交通機関をご利用下さい。

その他、詳細については、静岡県遊漁船業協会（TEL054-272-7730）までお問い合わせください。

5. 本会 人事異動のお知らせ

本会では、次のとおり職員の人事異動を発令しました。

◇退職 8月31日付

▽静岡事業所 劔持悠真

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう